

(10) 教育施設

① 学校施設

教育施設、特に本市の学校施設は、15小学校、4中学校、18幼稚園と数が多く、近年、各施設の経年劣化による老朽化が進み、その維持管理経費に多額の費用を要していますが、各学校や幼稚園の理解と協力を得て、維持管理経費の節約に努め、真に必要な施設の修繕や、設備の改修をしています。

また、2箇所ある学校給食共同調理場も老朽化が進んでいます。調理器具等の修理、更新も随時実施していますが、学校給食を活用した食育の推進と、衛生管理の徹底が求められています。早期に施設の更新などを図り、調理方法及び衛生管理を徹底して、より充実した給食を実施する必要があります。

そして、近年、最も関心が高く急を要する施設整備が、各校园の耐震化です。

学校施設は、児童・生徒・園児が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、緊急時の住民の避難所にも充てられるため、旧耐震基準で建築されている校舎や園舎、屋内運動場（昭和56年以前に建築された建物）の耐震化が急がれています。

市内の小中学校、幼稚園の耐震化率は55.1%（平成21年度末：面積率）。現在、順次、耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事に取り組んでいます。

これまでに、清音小学校校舎の一部と昭和中学校校舎で耐震補強工事を完了しました。

なお、耐震診断は、耐震化優先度調査（※19）の結果、これまでに総社中学校、総社小学校で完了しています。

表20 学校施設耐震化率

（単位：%、m²、棟）

		H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末
面積割	耐震化率	53.6	54.1	55.1	56.6
	耐震化済面積	48,715	49,682	50,927	52,299
	全面積	90,802	91,822	92,361	92,361
棟 割	耐震化率	57.6	58.7	60.8	61.7
	耐震化済棟数	64	67	70	71
	全棟数	111	114	115	115

注) 1. 耐震化率は、「学校施設の全床面積（または棟数）」に占める「昭和56年以降建築の建物の面積（同）」と「耐震補強工事を実施した建物の面積（同）」の合計面積（同）の割合。

2. 屋内運動場、幼稚園施設を含む。

※ 19 「耐震化優先度調査」 昭和56年以前建築の建物のうち、どの建物から耐震化（耐震診断）を進めるかを判断するために、建築年や建物の構造などを調査して、耐震診断を実施する順番を決めるために行う調査。調査結果は巻末資料（104～105ページ）参照



写真16 耐震補強工事が完了した清音小学校管理・教室棟



写真17 同上 内部の様子

② 社会教育・体育施設

本市教育委員会では、学校施設のほかに、公民館（地区館6・分館20）、図書館、教育集会所（2）などの社会教育施設、総合文化センター、埋蔵文化財学習の館などの文化施設を管理・運営しています。スポーツセンターや武道館などの社会体育施設は、平成21年度から指定管理者に運営を委託しています。

公民館については、東公民館阿曾分館の移転新築を行いました。また、市民からの要望に応えるため、公民館・分館にデジタル放送対応型テレビを設置しました。

しかし、地区公民館や分館等の老朽化も進んでいるため、年次計画を立てて施設の改修や修繕を行っていく必要があります。

なお、生涯学習の拠点施設の整備について、引き続き検討を進める必要があります。

総合文化センター（市民会館、中央公民館、勤労青少年ホーム）においては、車椅子での利用を可能にする改修を進めましたが、すべてがバリアフリー化にはなっていないことや、施設等の老朽化が進んでいることもあります。また、維持管理経費の節約に努め、適切な管理・運営が必要です。

さらに、本市では、絵画等の美術品を多く所蔵しているものの、常設展示場所がなく、美術品専用の収蔵庫も不足しているため、その施設整備が必要です。

体育施設についても、年次的に修繕を進めていく必要があります。